

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,265,299	1,420,902	5,300,677
経常利益 (千円)	224,038	256,246	680,296
四半期(当期)純利益 (千円)	134,661	141,416	391,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,550	143,584	400,941
純資産額 (千円)	2,800,752	3,094,973	3,084,773
総資産額 (千円)	4,086,012	4,211,505	4,511,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.73	35.53	103.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	68.5	73.5	68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、一株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎました。海外経済は、先進国を中心に回復傾向にあり、輸出は持ち直しの動きがみられております。設備投資も、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。

当社グループの主要顧客である自動車及び自動車部品製造各社の開発投資意欲は引続き高く、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移しております。主力事業の設計開発アウトソーシング事業では特に付加価値の高い請負業務が好調を維持し、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は順調に拡大いたしました。

主力事業が順調に推移するなか、当社では、将来に向け、新たな成長分野への投資にも積極的に取り組んでおります。

設計開発アウトソーシング事業では、顧客ニーズの多様化により、製造現場等において、短期間での製品開発を可能とする3Dプリントサービスに関心が高まっていることを受け、長年、設計業務にて3Dデータを作成してきた実績を活かすべく、神奈川県海老名市に最新の3Dプリンターを備えた3Dプリント専用事業所を開設する準備を進めております。

また、連結子会社の株式会社アビストH&Fで手掛けております水素水製造販売事業では、商品の認知度を高めるため、Webに加えて、TV、ラジオ、新聞、雑誌等の媒体を複合的に活用し、売上拡大に向けた販売促進策を推進しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14億20百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は、水素水製造販売事業の開始に伴う費用負担により2億32百万円（同6.3%減）となりました。経常利益は、営業外収益として投資有価証券売却益25百万円を計上したことに加え、前年同期に営業外費用として計上した株式公開費用21百万円がなくなった等により2億56百万円（同14.4%増）となり、四半期純利益は1億41百万円（同5.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は2億92百万円（同13.4%増）、営業利益率20.9%となりました。

#### 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は14百万円を計上いたしました。減価償却費やTVCMなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は65百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

#### その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は8百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は5百万円（同4.9%増）、営業利益率65.0%となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金の減少等により、42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円の減少となりました。

流動資産は27億39百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が19億37百万円、売掛金が6億98百万円となっております。

固定資産は14億62百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が10億50百万円、投資その他の資産が3億66百万円となっております。

負債合計は賞与引当金、退職給付に係る負債の減少等により、11億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。

流動負債は8億87百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億33百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億27百万円となっております。

固定負債は2億28百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が88百万円、役員退職慰労引当金が1億26百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、30億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成26年11月12日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,990,000	3,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,990,000	3,980,000		

(注) 平成26年11月12日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,990,000株増加し、発行済株式数は3,980,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,990,000	-	1,026,650	-	1,016,650

(注) 平成26年11月12日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,990,000株増加し、発行済株式数は3,980,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,988,700	19,887	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,990,000		
総株主の議決権		19,887	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	1,937,026
売掛金	747,137	698,262
仕掛品	11,866	28,841
その他	247,162	75,703
流動資産合計	3,252,487	2,739,833
固定資産		
有形固定資産	962,874	1,050,123
無形固定資産	48,734	45,719
投資その他の資産	237,482	366,351
固定資産合計	1,249,091	1,462,194
繰延資産	10,067	9,477
資産合計	4,511,645	4,211,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,000	227,500
未払金	362,532	433,035
賞与引当金	196,270	-
その他	393,640	227,017
流動負債合計	1,190,443	887,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	126,506
退職給付に係る負債	101,205	88,608
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	228,979
負債合計	1,426,871	1,116,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,025,529
株主資本合計	3,060,797	3,068,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	9,180
退職給付に係る調整累計額	18,630	16,963
その他の包括利益累計額合計	23,976	26,143
純資産合計	3,084,773	3,094,973
負債純資産合計	4,511,645	4,211,505



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,265,299	1,420,902
売上原価	848,258	965,342
売上総利益	417,040	455,559
販売費及び一般管理費	169,377	223,470
営業利益	247,663	232,089
営業外収益		
受取手数料	121	148
投資有価証券売却益	-	25,302
その他	40	578
営業外収益合計	161	26,029
営業外費用		
支払利息	1,629	1,282
開業費償却	-	548
株式公開費用	21,013	-
その他	1,144	40
営業外費用合計	23,786	1,872
経常利益	224,038	256,246
税金等調整前四半期純利益	224,038	256,246
法人税、住民税及び事業税	18,544	29,450
法人税等調整額	70,831	85,379
法人税等合計	89,376	114,829
少数株主損益調整前四半期純利益	134,661	141,416
四半期純利益	134,661	141,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,661	141,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	3,834
退職給付に係る調整額	-	1,666
その他の包括利益合計	888	2,167
四半期包括利益	135,550	143,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,550	143,584
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,815千円	22,869千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ714,150千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は1,026,650千円、資本剰余金は1,016,650千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	143,280	72	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,257,388		1,257,388	7,911	1,265,299		1,265,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	1,257,388		1,257,388	7,911	1,265,299		1,265,299
セグメント利益又は損失 ( )	258,107	16,444	241,663	4,998	246,662	1,001	247,663

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,001千円はセグメント間取引消去等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,400,386	12,445	1,412,832	8,069	1,420,902		1,420,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高		1,747	1,747		1,747	1,747	
計	1,400,386	14,192	1,414,579	8,069	1,422,649	1,747	1,420,902
セグメント利益又は損失 ( )	292,741	65,955	226,785	5,244	232,029	59	232,089

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額59千円はセグメント間取引消去等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円73銭	35円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,661	141,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,661	141,416
普通株式の期中平均株式数(株)	3,226,739	3,980,000

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年11月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年1月1日(木)をもって、平成26年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数 1,990,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 守  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。